



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋  
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 影山 英雄  
(氏名) 光田 昇作  
TEL 093-522-3440  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	87,234	△0.1	2,208	△24.5	1,978	△21.9	1,901	△12.7
25年2月期	87,285	△1.1	2,923	△15.8	2,533	△11.5	2,179	14.3

(注) 包括利益 26年2月期 1,898百万円 (△12.9%) 25年2月期 2,179百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	16.59	—	17.0	2.9	2.5
25年2月期	19.01	—	23.8	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 117百万円 25年2月期 62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	68,025	12,150	17.9	106.03
25年2月期	67,407	10,253	15.2	89.47

(参考) 自己資本 26年2月期 12,150百万円 25年2月期 10,253百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,463	△45	△1,652	6,734
25年2月期	3,917	△758	△3,951	4,969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△0.4	900	△0.6	600	△23.2	△3,900	—	—
通期	87,500	0.3	2,300	4.1	1,800	△9.0	△3,800	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	114,804,953 株	25年2月期	114,804,953 株
② 期末自己株式数	26年2月期	213,179 株	25年2月期	194,463 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	114,595,405 株	25年2月期	114,646,279 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	63,820	△0.8	1,982	△20.6	1,558	△27.8	1,530	△18.4
25年2月期	64,328	△1.5	2,495	△16.3	2,157	△4.6	1,875	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	13.36	—
25年2月期	16.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期	62,611		11,552		18.5	100.82		
25年2月期	62,716		10,025		16.0	87.48		

(参考) 自己資本 26年2月期 11,552百万円 25年2月期 10,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	26
役員等の異動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等により、円安・株高傾向が進み、企業収益や個人消費が改善されるなど、景気回復への期待感が高まってまいりました。その一方で、海外経済の減速や欧州債務問題、外交問題やエネルギー問題等の影響により、景気の下振れも懸念される中にあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円安・株高で景況感が回復し、また相次いだ増床・改装効果もあり都市部の大型店舗を中心に売上高を伸ばしました。しかし、主要10都市以外では、回復のスピードは緩やかで、いまだ前年実績を上回るまでには至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進するとともに、効率的な百貨店経営を目指して、本年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を推進いたしております。計画1年目となる当期は、当社グループの収益の柱である本店、黒崎店の店舗見直しをおこない、売場改装に着手いたしました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は872億34百万円(前期比99.9%)、営業利益は22億8百万円(前期比75.5%)、経常利益は19億78百万円(前期比78.1%)、当期純利益は、19億1百万円(前期比87.3%)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	87,234 百万円(前期比 99.9%)	63,820 百万円(前期比 99.2%)
営業利益	2,208 百万円(前期比 75.5%)	1,982 百万円(前期比 79.4%)
経常利益	1,978 百万円(前期比 78.1%)	1,558 百万円(前期比 72.2%)
当期純利益	1,901 百万円(前期比 87.3%)	1,530 百万円(前期比 81.6%)

#### (百貨店業)

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「お客様の視点に立った店づくり」を基本として、品揃え、販促策、サービス等の強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、昨年8月に「エステティックサロン ソシエ」を、9月には雑貨を中心としたラグジュアリーブランド「トリー・バーチ」ブティックをオープンいたしました。また、11月には本館地下1階食品フロアに「なだ万厨房」を導入し、高級和総菜を充実させるとともに、洋菓子では全国初となる「パティスリー・ドゥ・ポンパドウル」を導入し、ご好評をいただいております。本年3月には、婦人靴・バッグ売場をリニューアルオープンいたしました。カジュアルからインポートブランドまで多数の新規ブランドを導入し、品揃えと価格の幅を広げました。

コレットにおきましては、婦人服を中心に品揃えの強化をはかっておりますが、昨年9月にカジュアルテイストをベースにしたメンズ・レディースのセレクトショップ「アーバンリサーチ」を導入するとともに、ヤングファミリー層対象に、ベビー&キッズショップを集積した「ココ ベビー&キッズ」をオープンいたしました。

黒崎店におきましては、昨年9月にカジュアルブランド「イツインターナショナル」をオープンするなど、よりデイリーでリーズナブルな品揃えを強化し、八幡西区役所移転にともなう来街者増に対応してまいりました。また、黒崎中心市街地に増加している30代から40代のファミリー層のお客様に対応するため、本年4月に3階・4階の婦人服売場を10年振りにリニューアルいたします。

サテライトショップにおきましては、お客様の利便性向上のため、昨年5月の苅田ショップの移転拡大オープンに引続き、9月に北九州市八幡西区に三ヶ森ショップを新規オープンいたしました。

山口店におきましても昨年6月に周南ショップをオープンさせ、地域のお客様のニーズにお応えいたしております。

業績につきましては、売上高は872億34百万円(前期比99.9%)となり、営業利益は24億10百万円(前期比76.5%)となりました。

#### (友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、5百万円の営業利益(前期比231.2%)となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高875億円(前期比100.3%)、営業利益23億円(前期比104.1%)、経常利益18億円(前期比91.0%)、当期純利益につきましては、38億円の当期純損失(前連結会計年度は19億1百万円の当期純利益)を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、680億25百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加により流動資産が17億31百万円増加し

たことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億79百万円減少し、558億74百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に当期純利益19億1百万円の計上により前連結会計年度末に比べて18億96百万円増加し、121億50百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費等により34億63百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により45百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により16億52百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億65百万円増加し、67億34百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率(%)	4.2	7.9	11.6	15.2	17.9
時価ベースの自己資本比率(%)	5.1	10.5	9.6	16.2	13.5
債務償還年数(年)	16.5	17.2	9.4	7.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	2.4	4.4	4.5	6.7

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況及び先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な配当がおこなえることを基本的な方針といたしております。

当社は、平成25年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでおります。

しかしながら、剰余金につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題であり、これらを勘案いたしました結果、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましても、上記基本方針に従い決定いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当社連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.6%、売上高経常利益率を2.1%にそれぞれ設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年2月に「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりでございます。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、政府のデフレ脱却へ向けた積極的な経済対策等の効果により、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う消費マインドの変化等も懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を推進いたしておりますが、計画2年目の現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

当社グループの収益の柱である本店および黒崎店に重点的に投資をおこない、売場改装を実施してまいります。

本店につきましては、「健康・趣味」などをコンセプトとした売場構築や、ファッション雑貨の品揃えの強化等、常に変化し続ける生活様式に対応した「ライフスタイル型百貨店」を目指してまいります。本年3月の本館2階婦人靴・バッグ売場リニューアルに引き続き、全館規模でリニューアルを推し進め、地域のお客様に支持される魅力ある店舗を創造し、集客力と収益力の向上をはかってまいります。

一方、本年開店55周年を迎える黒崎店につきましては、新しい商材の導入による新規顧客層の取り込みを強化しつつ、売場構成の見直しによりさらなる効率化をはかるとともに、周年催事を実施するなど販売促進を強化することにより、お客様の利用価値を高める店づくりに努めてまいります。

また、サテライト事業におきましても、引き続き顧客需要のポテンシャルの高い地域への出店を検討・実施して、地域密着型の営業活動を展開してまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、消費税率引き上げ等の経済環境の変化にも



対応した経営基盤を整え、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進していきながら、さらなる効率的な百貨店経営を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,019	6,784
受取手形及び売掛金	1,807	1,888
有価証券	※1 55	-
商品	3,658	3,671
貯蔵品	23	24
その他	787	※1 713
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,351	13,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 49,571	※1 49,692
減価償却累計額	△35,907	△36,808
建物及び構築物(純額)	13,663	12,883
土地	※1,※3 24,253	※1,※3 24,083
リース資産	345	462
減価償却累計額	△224	△311
リース資産(純額)	121	150
建設仮勘定	3	7
その他	2,713	2,737
減価償却累計額	△2,482	△2,518
その他(純額)	230	219
有形固定資産合計	38,272	37,344
無形固定資産		
リース資産	201	209
その他	146	92
無形固定資産合計	347	301
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,668	※1,※2 1,776
長期貸付金	11,101	10,863
差入保証金	4,037	4,051
繰延税金資産	174	174
その他	618	591
貸倒引当金	△164	△160
投資その他の資産合計	17,436	17,296
固定資産合計	56,056	54,942
資産合計	67,407	68,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,077	7,296
短期借入金	※1 30,225	※1 11,559
リース債務	181	157
未払法人税等	70	82
前受金	※1 6,908	※1 7,094
賞与引当金	158	159
ポイント金券引当金	246	259
PCB廃棄物処理費用引当金	123	-
資産除去債務	4	-
設備関係支払手形	280	161
その他	※1 4,267	※1 4,316
流動負債合計	49,544	31,087
固定負債		
長期借入金	※1 790	※1 18,230
リース債務	141	202
繰延税金負債	18	16
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,737	※3 3,737
退職給付引当金	1,240	1,224
商品券回収損失引当金	764	712
PCB廃棄物処理費用引当金	8	31
資産除去債務	429	440
負ののれん	181	-
長期設備関係支払手形	106	-
預り保証金	188	190
その他	1	1
固定負債合計	7,609	24,786
負債合計	57,153	55,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,187	△16,286
自己株式	△24	△26
株主資本合計	4,223	6,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	25
土地再評価差額金	※3 6,001	※3 6,001
その他の包括利益累計額合計	6,029	6,026
純資産合計	10,253	12,150
負債純資産合計	67,407	68,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	87,285	87,234
売上原価	65,492	65,713
売上総利益	21,793	21,520
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,520	1,531
ポイント金券引当金繰入額	217	226
宣伝費	1,045	1,143
貸倒引当金繰入額	17	-
役員報酬及び給料手当	5,021	5,175
賞与引当金繰入額	158	159
退職給付費用	167	146
法定福利及び厚生費	918	973
賃借料	3,303	3,295
減価償却費	1,619	1,547
その他	4,880	5,112
販売費及び一般管理費合計	18,869	19,311
営業利益	2,923	2,208
営業外収益		
受取利息	243	238
持分法による投資利益	62	117
協賛金収入	38	57
負ののれん償却額	198	181
未回収商品券受入益	224	206
受取賃貸料	341	326
その他	191	167
営業外収益合計	1,301	1,295
営業外費用		
支払利息	768	647
売上割引	404	417
商品券回収損失引当金繰入額	180	96
地代家賃	187	181
その他	151	183
営業外費用合計	1,691	1,526
経常利益	2,533	1,978
特別利益		
固定資産売却益	※1 47	※1 8
特別利益合計	47	8
特別損失		
固定資産売却損	※2 86	-
固定資産除却損	※3 269	※3 21
投資有価証券評価損	4	4
特別損失合計	360	25
税金等調整前当期純利益	2,220	1,961
法人税、住民税及び事業税	34	60
法人税等調整額	5	△0
法人税等合計	40	59
少数株主損益調整前当期純利益	2,179	1,901
当期純利益	2,179	1,901

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,179	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	0	△3
包括利益	2,179	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	1,898
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	11,904	△20,367	△21	2,047
当期変動額					
合併による増加			—		—
当期純利益			2,179		2,179
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,179	△2	2,176
当期末残高	10,532	11,904	△18,187	△24	4,223

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28	6,001	6,029	8,077
当期変動額				
合併による増加				—
当期純利益				2,179
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—	0	0
当期変動額合計	0	—	0	2,176
当期末残高	28	6,001	6,029	10,253

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	11,904	△18,187	△24	4,223
当期変動額					
当期純利益			1,901		1,901
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901	△1	1,899
当期末残高	10,532	11,904	△16,286	△26	6,123

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	6,001	6,029	10,253
当期変動額				
当期純利益				1,901
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	—	△3	△3
当期変動額合計	△3	—	△3	1,896
当期末残高	25	6,001	6,026	12,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,220	1,961
減価償却費	1,643	1,561
負ののれん償却額	△198	△181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	0
ポイント金券引当金の増減額 (△は減少)	6	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	△15
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△51
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△7	△100
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	-
受取利息及び受取配当金	△244	△240
支払利息	768	647
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△117
固定資産売却損益 (△は益)	38	△8
固定資産除却損	260	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	117	△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11	142
小計	4,559	3,775
利息及び配当金の受取額	249	241
利息の支払額	△876	△518
法人税等の支払額	△15	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917	3,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△159	△80
定期預金の払戻による収入	159	80
有価証券の償還による収入	-	25
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△550
有形固定資産の売却による収入	103	273
有形固定資産の除却による支出	-	△0
無形固定資産の取得による支出	△2	△10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付金の回収による収入	238	238
差入保証金の差入による支出	△17	△65
差入保証金の回収による収入	50	51
資産除去債務の履行による支出	-	△7
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758	△45



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△33,561	△1,226
リース債務の返済による支出	△177	△214
割賦債務の返済による支出	△210	△210
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△1,652
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△792	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	5,761	4,969
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 4,969	※ <sup>1</sup> 6,734

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有価証券	40百万円	一百万円
その他(流動資産)	— "	30 "
建物	11,680百万円	11,239百万円
土地	22,412 "	24,082 "
投資有価証券	552 "	566 "
計	34,685百万円	35,918百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)	5,538百万円	10,893百万円
前受金	513 "	514 "
その他(流動負債)	20 "	10 "
長期借入金	790 "	16,021 "
計	6,861百万円	27,438 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	813百万円	933百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,638百万円	△7,795 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。

※2 前連結会計年度における固定資産売却損は、主に土地、建物の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損は、主に建物の除却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,994	42,469	—	194,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42,469株

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,463	18,716	—	213,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,716株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	5,019百万円	6,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 〃	△50 〃
現金及び現金同等物	4,969百万円	6,734百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、見回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,285	—	87,285	—	87,285	—	87,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	675	675	—	675	△675	—
計	87,285	675	87,961	—	87,961	△675	87,285
セグメント利益	3,151	2	3,154	—	3,154	△230	2,923
セグメント資産	66,118	7,137	73,255	696	73,951	△6,543	67,407
その他の項目							
減価償却費	1,643	0	1,643	—	1,643	—	1,643
持分法適用会社への 投資額	91	—	91	696	787	—	787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	0	1,227	—	1,227	—	1,227

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △230百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,543百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,234	—	87,234	—	87,234	—	87,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	650	650	—	650	△650	—
計	87,234	650	87,884	—	87,884	△650	87,234
セグメント利益	2,410	5	2,415	—	2,415	△206	2,208
セグメント資産	66,661	7,301	73,963	771	74,735	△6,710	68,025
その他の項目							
減価償却費	1,560	0	1,561	—	1,561	—	1,561
持分法適用会社への 投資額	135	—	135	771	907	—	907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872	1	873	—	873	—	873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△206百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,710百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	198	—	198	—	—	198
当期末残高	181	—	181	—	—	181

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	181	—	181	—	—	181
当期末残高	—	—	—	—	—	—



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	89.47円	106.03円
1株当たり当期純利益金額	19.01円	16.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,253	12,150
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,253	12,150
差額の内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	194,463	213,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,610,490	114,591,774

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,179	1,901
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,179	1,901
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,646,279	114,595,405

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の完全子会社化および吸収合併)

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社エビスの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、同じく平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年5月29日(予定日)を効力発生日として株式会社エビスを吸収合併することを決議いたしました。

1. 持分法適用関連会社の完全子会社化

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業 株式会社エビス

事業の内容 駐車場の管理、不動産の賃貸

② 企業結合を行った目的

当社の持分法適用関連会社である株式会社エビス(以下エビス)は、当社に対し駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

当社グループは、平成25年2月28日までの中期3ヵ年経営計画におきましては、計画を大幅に上回って達成することができました。当社といたしましてはこれを踏まえ、この機会に地方百貨店として当社の運営上必要不可欠な駐車場設備を自社設備とすることでサービスレベルの均質化を図り、当社本店およびコレットの顧客に対して利便性と快適性を提供することで当社グループの収益向上、キャッシュ・フローの増大につながることを肝要であると判断いたしました。

今回の企業結合に伴い一旦、多額の損失が計上されますが、将来的な企業価値の向上を目的としてエビスを完全子会社化した上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

③ 企業結合日

平成26年4月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

直前に取得していた議決権比率 29.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 71.0%

取得する議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金による株式取得であるため、当社を取得企業としています。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づいた処理を行う予定です。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価

現金及び預金 3百万円

2. 連結子会社との合併

(1) 被合併会社の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社エビス

事業の内容 駐車場の管理、不動産の賃貸

(2) 合併の目的

前述「1. (1)②企業結合を行った目的」に記載したとおりであります。

(3) 合併の日程

取締役会決議日 平成26年4月14日

合併契約書締結日 平成26年4月15日

合併効力発生日 平成26年5月29日(予定日)

※1 本合併は、本件株式譲渡契約に基づく株式譲渡の実行が完了したことを条件として、効力が発生するものとされています。

※2 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、消滅会社であるエ

ビスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行います。

(4) 合併の方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エビスは、解散し、合併後の会社の名称は変更ありません。

(5) 合併比率

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 被合併会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成26年2月期)

資産	12,222	百万円
負債	11,706	百万円
純資産	515	百万円
売上高	974	百万円
当期純利益	149	百万円

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3. 翌連結会計年度の損益に与える影響

これら一連の企業結合取引の結果、翌連結会計年度において抱合せ株式消滅差損として約4,100百万円を特別損失に計上する予定であります。

#### 4. その他

##### 役員等の異動

##### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員等の異動（平成26年5月22日付）

##### (1) 新任取締役候補者

取 締 役 久 保 秀 樹 （くぼ ひでき）

[現：常務執行役員 営業副本部長 兼 営業政策室長]

##### (2) 退任予定取締役

取 締 役 今 成 博 幸 （いまなり ひろゆき）

##### (3) 新任補欠監査役候補者

補 欠 監 査 役 竹 内 直 行 （たけうち なおゆき）

[現：総務部長]

## ご参考

平成26年5月22日開催の定時株主総会後の役員体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	赤坂 英典	
取締役	光田 昇作	
取締役	久保 秀樹	
取締役	前川 義広	社外取締役 (西鉄バス北九州(株) 代表取締役社長)

監査役	氏名	備考
常勤監査役	日高 伸一	
監査役(非常勤)	加藤 敏雄	社外監査役 (㈱北九州銀行 代表取締役頭取)
監査役(非常勤)	猿渡 辰彦	社外監査役 (TOTO(株) 代表取締役 副社長執行役員)
監査役(非常勤)	辰巳 和正	社外監査役 (辰巳和正法律事務所 所長 弁護士)

執行役員	氏名	職務委嘱
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長
専務執行役員	赤坂 英典	管理本部長 (経営企画担当) 兼 (株)エクリュ・ジャパン 代表取締役社長
常務執行役員	久保 秀樹	営業副本部長 兼 営業政策室長
常務執行役員	入江 壮行	本店長
執行役員	光田 昇作	管理副本部長 (経理・財務担当) 兼 内部統制室長 兼 (株)レストラン井筒屋 代表取締役社長
執行役員	江渕 泰生	(株)井筒屋外商サービス 代表取締役社長
執行役員	今成 博幸	店外事業室長
執行役員	白石 亮	黒崎店長
執行役員	桶谷 祥太郎	(株)山口井筒屋 代表取締役社長

以上